



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所
 コード番号 3185 URL <http://www.dreamv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 隆宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阪田 貴郁 (TEL) 072-761-9293
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,566	△28.8	△67	—	△75	—	△111	—
26年9月期第1四半期	2,199	—	106	—	93	—	68	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △98百万円(—%) 26年9月期第1四半期 71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△79.08	—
26年9月期第1四半期	48.99	47.40

(注) 平成27年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	2,108	133	6.3
26年9月期	2,338	232	9.9

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 133百万円 26年9月期 232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2 平成27年3月期につきましては、決算期変更により6ヶ月(平成26年10月1日～平成27年3月31日)の変則決算となっております。

3 配当の状況に関しては、平成27年2月12日に公表致しました平成27年3月30日に開催予定の臨時株主総会にて決議予定の決算期変更が可決されることを前提として作成しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期(6ヶ月決算)	2,730	△29.1	△517	—	△580	—	△803	—	△563.34

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2 平成27年3月期につきましては、決算期変更により6ヶ月(平成26年10月1日～平成27年3月31日)の変則決算となっております。

3 当業績予想に関しては、平成27年2月12日に公表致しました平成27年3月30日に開催予定の臨時株主総会にて決議予定の決算期変更が可決されることを前提として作成しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 1社(社名) 夢展望(台湾)有限公司

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	1,404,000株	26年9月期	1,404,000株
27年9月期1Q	一株	26年9月期	一株
27年9月期1Q	1,404,000株	26年9月期1Q	1,404,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)におけるわが国経済は、継続する円安と株高により、輸出企業を中心に業績回復基調が継続する一方で、消費税増税や輸入商品の価格上昇等もあり、個人消費の回復傾向は見られず、また、海外経済の景気下振れ懸念もあり、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況が続いております。

当社グループが属するアパレル小売業界におきましては、消費税増税により個人消費は冷え込み、消費者の節約志向は継続した状態が続いており、また、大型ベーシックブランドや外資系ファストファッションの好調に加え、円安による原材料価格の高騰や天候不順も相まって引き続き厳しい経営環境となりました。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、衰退傾向にあるギャル向けアパレルからの転換を図るため、既存顧客層向けにカジュアルブランド等の新ブランドの展開を強化し、ブランドイメージの刷新を進めるとともに、商品企画をブランド別の管理から全社的な統一管理に切り替えて、より精度の高い、適時適切な商品投入の体制づくりを進めております。さらに、新規顧客の獲得や認知度向上のためのオムニチャネル戦略も引き続き進めており、昨年12月には、千葉県船橋市の「ららぽーとTOKYO-BAY」に実店舗をオープンいたしました。

また、売上の回復を図るとともに、役員報酬の削減や、倉庫スペースの削減など、コストの削減も同時に進めております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、期待した売上回復の兆しは表れてきておらず、業績は想定を下回って推移している状況であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,566百万円(前年同四半期比28.8%減)、営業損失は67百万円(前年同四半期は営業利益106百万円)、経常損失は75百万円(前年同四半期は経常利益93百万円)、四半期純損失は111百万円(前年同四半期は四半期純利益68百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(衣料品販売事業)

衣料品販売事業におきましては、これまでのギャル色の強いブランドイメージの刷新を図るため、カジュアルブランド等の新ブランドの強化や、既存ブランドのリブランディングを進めてまいりました。

しかしながら、トレンドの変化による売上低迷から脱しきれず、また、在庫過剰な状況が継続しており、セール販売や値入率の引下げ等により、売上総利益率が低い水準が継続しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の衣料品販売事業の売上高は1,127百万円(前年同四半期比37.7%減)、営業損失は37百万円(前年同四半期は営業利益99百万円)となりました。

(玩具・雑貨販売事業)

玩具・雑貨販売事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、円安による原材料高騰という、依然として厳しい環境にはあるものの、主要取引先への販売を中心に、好調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の玩具・雑貨販売事業の売上高は267百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益は2百万円(前年同四半期は営業利益10百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業では、メーカーや小売事業者向けの広告販売事業、コンタクトレンズ販売事業、テレビ通信販売事業者及び他社インターネットモール等への卸売事業ならびに前連結会計年度より開始した実店舗事業及び健康食品販売事業を行っております。実店舗事業におきましては、既存の実店舗の活性化を図るとともに、新たに千葉県船橋市の「ららぽーとTOKYO-BAY」に新しい店舗をオープンし、売上向上を目指して展開を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は170百万円(前年同四半期比60.6%増)、営業損失は33百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて184百万円減少し、1,837百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が64百万円増加しましたが、商品及び製品が74百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、271百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が21百万円、無形固定資産が11百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し、2,108百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少して1,170百万円となりました。この主な要因は、未払金が39百万円、1年内返済予定の長期借入金が5百万円、買掛金が39百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少して804百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が55百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、1,974百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少して133百万円となりました。これは主に四半期純損失を111百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年2月12日の取締役会において、同日付で健康コーポレーション株式会社との間で資本業務提携契約を締結致しました。また最近の業績の動向等並びに、決算期変更及び経営合理化計画（役員報酬の削減、希望退職実施に伴う損失、及び倉庫面積の見直し、商品評価損失の計上、事務所の閉鎖）の実行に伴い、平成26年9月30日に公表いたしました平成27年9月期通期連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)を下記の通り修正致しております。

1. 平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）（12ヶ月決算）	6,733百万円	60百万円	38百万円	27百万円	19円48銭
今回修正予想（B）（6ヶ月決算）	2,730百万円	△517百万円	△580百万円	△803百万円	△563円34銭
（ご参考）前期連結実績 （平成26年9月期）	6,539百万円	△751百万円	△790百万円	△908百万円	△647円04銭
（ご参考）前期業績 （平成26年9月期第2四半期）	3,847百万円	△130百万円	△153百万円	△210百万円	△149円95銭

(注) 1 平成27年3月期につきましては、決算期変更により6ヶ月（平成26年10月1日～平成27年3月31日）の変則決算となっております。前回発表予想と今回修正予想の対象期間が異なるため、増減額及び増減率につきましては記載しておりません。

2 当業績予想の修正に関しては、同日に公表致しました平成27年3月30日に開催予定の臨時株主総会にて決議予定の決算期変更が可決されることを前提として作成しております。

2. 修正の概要

上記の計画を達成するため、売上拡大路線を一時転換し、計画しておりました売上高を引き下げるとともに、商品の処分損失として150百万円を売上原価として計上する見込みです。また、役員報酬の削減、人員削減、事務所の閉鎖、倉庫面積の削減等で販売費及び一般管理費を引き下げる方針であり、平成27年3月期におきましては、経営合理化に係るリストラクチャリング費用として、希望退職に伴う退職金引当金105百万円、事務所閉鎖に係る損失27百万円、また、業績低迷に伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定されます減損の兆候に該当する事象により、固定資産の収益性の低下による減損損失として100百万円程度を見込み、特別損失として合計232百万円計上する予定です。

また、親会社となります健康コーポレーション株式会社との決算期（事業年度の末日）を合わせるため決算期（事業年度の末日）の変更を計画しております。その結果、上記平成27年3月期通期連結業績予想数値（平成26年10月1日～平成27年3月31日）においては、6カ月の変則決算となっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった夢展望(台湾)有限公司は、平成26年11月26日付で清算が終了致しましたので、連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において業績が大幅に悪化し、前連結会計年度に続き、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失67百万円、経常損失75百万円、111百万円の四半期純損失を計上しております。これにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、平成27年2月12日開催の取締役会にて健康コーポレーション株式会社との間で資本業務提携契約及び第三者割当による新株発行を決議しており、この第三者割当増資により748百万円の資金調達を予定しています。

健康コーポレーション株式会社との資本業務提携契約に伴い、当社が培ってきたアパレル事業におけるEC運営ノウハウを健康コーポレーショングループのアパレル会社から業務委託を受ける形式で供与し、当社の収益拡大及び健康コーポレーションのアパレル事業におけるEC売上の増大の双方を実現することが可能となる見込であります。また健康コーポレーションは資本業務提携の前提として、連結子会社化によるグループへの当社の取り込みを前提として考えており、当社の資金の必要性の観点から当社としては単なる業務提携に止まらず子会社となることで、健康コーポレーションの要望を実現でき、当社の資金調達も可能となる上に、当社の課題であるブランドイメージの払拭においても貢献いただけることから両社にとって上記シナジーの発揮も併せて期待と考えております。

また、この第三者割当増資により調達する資金により、リブランドのためのプロモーションを行い、ブランド価値の向上を図ります。具体的には、タレントの活用や、交通広告などの認知広告への投資を実施することにより、固定化したブランドイメージを払拭し、顧客への付加価値を向上し、既存顧客の活性化、新規顧客の獲得に努めます。さらに、ブランド価値を高めることにより顧客の満足感を高め、ブランドの統廃合による合理化を図ることにより商品の収益率を高めていきたいと考えております。加えて、固定費および本社費用をゼロベースで見直し、役員報酬の削減及び希望退職の募集に伴う雇用調整による人件費の圧縮、事業所の閉鎖、在庫圧縮に伴う倉庫面積の見直しによる物流費用の圧縮、並びに、間接費用の圧縮など固定費を大幅に引き下げることにより、収益貢献度の低い経費を削減し、より安定した利益を獲得できる体制に変革いたします。これら施策を実施することにより、営業利益および営業キャッシュフローの黒字化を図ってまいります。

資金面に関しましては、上記第三者割当増資のほか、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,524	767,893
受取手形及び売掛金	429,693	494,260
商品及び製品	619,534	544,833
その他	56,183	30,998
貸倒引当金	△542	△633
流動資産合計	2,021,392	1,837,352
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,523	31,792
工具、器具及び備品（純額）	21,549	19,754
リース資産（純額）	2,750	2,375
有形固定資産合計	75,823	53,921
無形固定資産		
ソフトウェア	197,009	185,791
商標権	4,896	5,383
リース資産	628	—
無形固定資産合計	202,534	191,174
投資その他の資産		
その他	38,437	25,997
投資その他の資産合計	38,437	25,997
固定資産合計	316,795	271,094
資産合計	2,338,187	2,108,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,239	260,032
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	295,620	290,600
リース債務	1,628	1,641
未払金	339,023	299,539
未払法人税等	9,962	9,764
ポイント引当金	17,321	15,506
賞与引当金	18,185	11,483
事業整理損失引当金	23,989	20,327
返品調整引当金	475	3,021
その他	39,449	58,206
流動負債合計	1,244,893	1,170,124
固定負債		
長期借入金	858,185	802,704
リース債務	1,396	981
長期未払金	1,430	1,123
固定負債合計	861,012	804,809
負債合計	2,105,906	1,974,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,185	592,185
資本剰余金	430,560	430,560
利益剰余金	△789,411	△900,443
株主資本合計	233,333	122,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,051	11,211
その他の包括利益累計額合計	△1,051	11,211
純資産合計	232,281	133,513
負債純資産合計	2,338,187	2,108,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,199,513	1,566,356
売上原価	1,165,220	916,924
売上総利益	1,034,292	649,431
返品調整引当金戻入額	190	475
返品調整引当金繰入額	534	3,021
差引売上総利益	1,033,948	646,885
販売費及び一般管理費	927,248	714,540
営業利益又は営業損失(△)	106,699	△67,655
営業外収益		
受取利息	127	61
受取損害賠償金	310	108
その他	263	64
営業外収益合計	702	234
営業外費用		
支払利息	5,136	6,438
為替差損	7,580	673
その他	1,314	882
営業外費用合計	14,031	7,994
経常利益又は経常損失(△)	93,370	△75,415
特別損失		
事業整理損失	—	4,226
減損損失	—	29,868
特別損失合計	—	34,095
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	93,370	△109,510
法人税、住民税及び事業税	22,554	1,521
法人税等調整額	2,038	—
法人税等合計	24,593	1,521
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	68,776	△111,032
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,776	△111,032

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	68,776	△111,032
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,356	12,263
その他の包括利益合計	2,356	12,263
四半期包括利益	71,133	△98,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,133	△98,768
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において業績が大幅に悪化し、前連結会計年度に続き、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失67百万円、経常損失75百万円、111百万円の四半期純損失を計上しております。

この業績の低迷の要因としましては、当社が属する低価格帯アパレル小売業界において、大型ベーシックブランドや外資系ファストファッションの市場規模の拡大に伴い競合関係が厳しい状況となってきたことに加え、ヤングレディースのトレンドが変化しギャルファッションが衰退傾向にあるため、ギャル向けアパレル企業として成長してきた当社のブランドイメージと現在のトレンドとの間にギャップが生じ、より厳しい状況になってきていることが考えられます。現在の市況の低迷が今後も続き、経営改善策が順調に進まなければ、営業損失及び経常損失が継続し、重要な借入金に関する財務制限条項に抵触する可能性があり、その結果資金繰りにも懸念が生じる可能性があります。

これにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、平成27年2月12日開催の取締役会にて健康コーポレーション株式会社との間で資本業務提携契約及び第三者割当による新株発行を決議しており、この第三者割当増資により748百万円の資金調達を予定しています。

健康コーポレーション株式会社との資本業務提携契約に伴い、当社が培ってきたアパレル事業におけるEC運営ノウハウを健康コーポレーショングループのアパレル会社から業務委託を受ける形式で供与し、当社の収益拡大及び健康コーポレーションのアパレル事業におけるEC売上の増大の双方を実現することが可能となる見込であります。また健康コーポレーションは資本業務提携の前提として、連結子会社化によるグループへの当社の取り込みを前提として考えており、当社の資金の必要性の観点から当社としては単なる業務提携に止まらず子会社となることで、健康コーポレーションの要望を実現でき、当社の資金調達も可能となる上に、当社の課題であるブランドイメージの払拭においても貢献いただけることから両社にとって上記シナジーの発揮も併せて期待できると考えております。

また、この第三者割当増資により調達する資金により、リブランドのためのプロモーションを行い、ブランド価値の向上を図ります。具体的には、タレントの活用や、交通広告などの認知広告への投資を実施することにより、固定化したブランドイメージを払拭し、顧客への付加価値を向上し、既存顧客の活性化、新規顧客の獲得に努めます。

さらに、ブランド価値を高めることにより顧客の満足感を高め、ブランドの統廃合による合理化を図ることにより商品の収益率を高めていきたいと考えております。加えて、固定費および本社費用をゼロベースで見直し、役員報酬の削減及び希望退職の募集に伴う雇用調整による人件費の圧縮、事業所の閉鎖、在庫圧縮に伴う倉庫面積の見直しによる物流費用の圧縮等、固定費を大幅に引き下げることにより、収益貢献度の低い経費を削減し、より安定した利益を獲得できる体制に変革いたします。これら施策を実施することにより、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化を図ってまいります。

資金面に関しましては、上記第三者割当増資のほか、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

しかし、健康コーポレーション株式会社への第三者割当増資は、市場価格より有利な価格での発行（いわゆる有利発行）にて実施する予定であり、当該第三者割当増資の実行については、平成27年3月に予定している臨時株主総会において特別決議にて承認を受ける必要があり、その実行について不確実性が残る状況となっております。

以上、これらの対応策を順次取り進めておりますが、未だ上記対応の途上であり、市況の低迷による影響を受け、収益の改善には未だ至っておらず、継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,810,185	282,861	106,466	2,199,513	2,199,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,810,185	282,861	106,466	2,199,513	2,199,513
セグメント利益又は損失(△)	99,225	10,944	△3,470	106,699	106,699

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,127,543	267,857	170,955	1,566,356	1,566,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,127,543	267,857	170,955	1,566,356	1,566,356
セグメント利益又は損失(△)	△37,143	2,640	△33,151	△67,655	△67,655

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料品販売事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は29百万円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、同日付で健康コーポレーション株式会社(以下「健康コーポレーション」といいます。)との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約による資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。)を締結いたしました。また、当社は、当該取締役会において、本資本業務提携に従い、以下の事項を行うことを併せて決議しております。

I. 本資本業務提携契約の締結

1. 本資本業務提携の目的

【注記事項】(継続企業の前提に関する事項)に記載のとおり、企業の継続性の観点から金融機関以外からの資金調達が喫緊の課題となっており、また、成長投資の観点では、直近の売上が想定を下回る状況から脱することが出来ておらず、ブランドイメージを刷新するプロモーションの強化に関わる投資が捻出できず、苦境を脱する施策が実行できない状況となっております。

こうした喫緊の課題に対処し、ブランドイメージを刷新するためのプロモーションを行い、ブランドイメージの刷新による新規顧客開拓を行える体制をより早期に確立することはもとより、事業継続性の確保、及び、業務の安定的運営のためのキャッシュ・フローを確保することが急務であると考え、当社は、健康コーポレーションを引受先とする第三者割当増資の方法による資金調達を実施することにしました。

健康コーポレーションが出資をするに当たり、両社の事業に対して意見交換をする中で健康コーポレーションの商材の当社会員への販売や当社のブランドイメージを刷新するためのプロモーションの実施などシナジー(相乗効果)が発揮されるものと考えております。

2. 資本業務提携の内容、営業活動等へ及ぼす重要な影響

(1) 業務提携について

健康コーポレーション及び当社は、本資本業務提携契約において、①健康コーポレーションの商材を当社会員に販売すること、②当社のブランドイメージを刷新するため、健康コーポレーションが同社の強みであるマス広告を活用したプロモーションの当社による実施を支援すること、③商品企画開発、写真撮影、ECサイト運営まで一貫して行ってきた当社のEC運営ノウハウを当社が健康コーポレーションに提供することにより、健康コーポレーションはアパレル事業におけるEC販売の進展、当社はブランドイメージの刷新による業績回復、商材の拡大による新たな売上機会の創出を目的としております。

両社は上記基本方針のもと、商品等の共同開発及び共同仕入、店舗開発情報の共有、広告宣伝・販促活動、人材の相互交流などでの各種施策について、協業を進める中で、検討を進めて参ります。

なお、協業をスムーズに進める観点から、資本業務提携契約書において、健康コーポレーションの指定する2名を当社の社外取締役として選任する旨の議案を平成27年3月30日開催の臨時株主総会に上程することで合意しております。

(2) 資本提携について

当社は、第三者割当の方法により健康コーポレーションに対して当社株式の割当てを行います。本第三者割当増資の具体的内容については、後記「II. 第三者割当により発行される新株式の募集」をご参照ください。

3. 日程

- (1) 取締役会決議日平成27年2月12日
- (2) 本資本業務提携契約締結日平成27年2月12日
- (3) 本資本業務提携開始日平成27年3月31日(予定)

4. その他重要な事項

当社の事業年度は、10月1日から9月30日までの1年としておりますが、今回の第三者割当増資により当社の親会社となる健康コーポレーション株式会社と決算期を統一することにより、経営及び事業運営の効率化を図るため、当社の事業年度を毎年4月1日から3月31日までに変更することを予定しています。

II. 第三者割当により発行される新株式の募集

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、同日付で健康コーポレーションとの間で資本業務提携契約を締結し、平成27年3月31日を払込期日として、同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

(1) 発行新株式数	普通株式3,900,000株
(2) 発行価格	1株につき、192円
(3) 発行価格総額	748,800,000円
(4) 資本組入額	1株につき、96円
(5) 資本組入額総額	374,400,000円
(6) 払込期日	平成27年3月31日(火曜日)
(7) 割当先	健康コーポレーション株式会社
(8) 資金使途	主に運転資金(人件費、管理経費、商品仕入)、短期借入金の返済、希望退職の実施等経営合理化費用並びに新規顧客獲得のための広告費に充当いたします。
(9) その他	<p>本第三者割当増資は、平成27年3月30日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」)において、本第三者割当増資についての議案の承認が得られることを条件として、平成27年2月12日開催の取締役会において決議が行われております。</p> <p>また、本第三者割当増資は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に照らせば、特に有利な金額による発行に該当すると判断されることから、本臨時株主総会において、本第三者割当増資による新株式発行に関する議案について特別決議による承認を得る予定です。</p> <p>なお、割当予定先による独占禁止法第10条第2項に基づく届出についての法定の待機期間が経過し、かつ、公正取引委員会により排除措置命令等本第三者割当増資による新株式の発行を妨げる措置又は手続がとられていないことが条件となります。また、本資本業務提携契約において、本第三者割当増資にかかる払込みについては、本臨時株主総会において、健康コーポレーションの指定する者2名を当社の社外取締役を選任する旨の議案、並びに、決算期、発行可能株式総数、取締役の任期及び目的の変更に関する定款の一部変更にかかる議案が承認されることを条件とすることを合意しております。</p>

III. 資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、平成27年3月30日開催の本臨時株主総会に下記要領にて資本金の額及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

また、当該資本金及び資本準備金の額の減少については、本臨時株主総会において、本第三者割当増資が承認されることを条件としております。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

柔軟な資本政策の実現等を踏まえ、総合的な財務戦略における見地から勘案いたしまして、当社の資本金及び資本準備金を減少させるものであります。

2. 減少する資本金の額及び資本準備金の額並びに資本金及び資本準備金の減少の方法

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金966,585,000円(現時点の資本金592,185,000円に、本第三者割当増資による増加予定資本金374,400,000円を加えた額)のうち866,585,000円を減少させ、100,000,000円といたします。

また、資本準備金804,960,000円(現時点の資本準備金430,560,000円に、本第三者割当増資による増加予定資本準備金374,400,000円を加えた額)の全額を減少させます。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額866,585,000円及び減少する資本準備金の額804,960,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程(予定)

取締役会決議日：平成27年2月12日

臨時株主総会開催日：平成27年3月30日(予定)

債権者異議申述公告(官報公告及び電子公告)：平成27年4月1日(予定)

債権者異議申述最終期日：平成27年5月1日(予定)

効力発生日：平成27年5月2日(予定)

(4) その他

本件による資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少は、いずれも「純資産の部」の内訳の振替となりま

すので、当社の「純資産の部」の合計額は変動せず、「1株当たり純資産額」も同額であります。また、本件が業績に与える影響はありません。

IV. 人員削減等の経営合理化の取り組みについて

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、人員削減等を含む経営合理化策を下記のとおり決議いたしました。

1. 経営合理化策を実施する理由

上記Ⅰ1.にて記載したような状況に対応するため、販売費及び一般管理費の削減、ブランドの刷新などの収益改善策を講じてまいりましたが、より一層の合理化策の実施が不可欠であると判断し、下記施策の実施を決定いたしました。

2. 経営合理化策の内容及び影響等

(1) 役員報酬の削減

従来より実施しておりました役員報酬の削減を更に進め、平成27年3月期(平成26年10月1日～平成27年3月末日)は変則決算の6ヵ月となりますが、前年同期間比(平成25年10月1日～平成26年3月末日との対比)で61%削減し、前年同期間比25百万円の費用削減を見込んでおります。

(2) 希望退職者の募集

- ① 募集人員 50名程度
- ② 募集対象者 全社員
- ③ 募集期間 平成27年3月2日(月)～平成27年3月13日(金)
- ④ 退職日 平成27年3月31日(火)
- ⑤ 優遇措置 i)再就職支援会社による支援サービスの提供 ii)退職金を支給

上記により、希望退職による損失の見込額として105百万円を見込んでおります。

(3) 倉庫面積の見直し

商品在庫過多により、従来契約しておりました商品保管倉庫に加え、別倉庫を賃借しておりましたが、商品在庫圧縮により平成26年12月において賃貸借契約を解約いたしました。今後は、倉庫面積の拡張を回避する仕入計画を立案実行し、倉庫面積を削減いたします。当該、別倉庫賃貸借解約により、平成27年1月より、事務所賃借料及び光熱費等を月額3百万円程度削減しております。

(4) ブランドの統廃合による合理化

当社は厳しい市場環境を打開するため、自助努力として新規ブランドの開発を実施してきたものの、平成26年9月期の業績は当初予想よりも著しく落ち込み、今期においても、既存顧客向けのカジュアルブランド等の新ブランドの展開を強化しておりますが、当社はギャル特化のヤングレディース向けアパレル企業として成長してきたため、トレンドの変化により当社のブランドイメージが現在のトレンドとギャップがあるような印象が強く残り、能動的に当社サイトにアクセスして商品を確認しなければならないECチャネルにおいては購入動機を引き上げる効果が働いていると考えられ、直近の売上も想定を下回って推移している状況であります。ブランディングの逆作用や円安傾向は当面持続することが見込まれますが、従来のブランドの統廃合を行い、平成27年3月より当該ブランド管理業務の費用削減を実施いたします。しかしながら当該費用の削減に関しては上記(2)の希望退職者の募集に影響されるため、現時点での合理化に伴う金額算定は困難なため、施策の動向が判明次第開示いたします。

また、ブランドの統廃合に伴い過年度商品のうち収益性の低下している商品及び廃止するブランド商品に関しては、通常の販売計画から分離し在庫処分を実施する予定です。

(5) 事業所の閉鎖

東京支店を廃止し、平成27年8月以降の費用として事務所賃借料及び光熱費を月額で2百万円程度の削減をいたします。